


土浦市(つちうらし)

	市章等	〒 300-8686	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉土浦市下高津1丁目20番35号 〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	都市開発	消防賞じゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 し尿処理 社会教育退職手当 ごみ処理 老人保健センター運営	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造市場 駐車場)
類型	Ⅲ-1	地方公共団体コード	082031	面積	122.99 km ²

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	なかがわ きよし 中川 清 (65歳)	任期	平成23年11月21日
		就任回数	2期目
副市長	瀧ヶ崎 洋之/五頭 英明		

②議会(平成23年5月20日現在)

議長	松本 茂男		副議長	寺内 充	
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人	現議員数	28人
党派別	公明5人, 共産2人, 民主1人, 新社会1人, 無所属19人				

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
1,039	954	636	85		
一般行政職の平均給料月額	3,342 百円	ラスパイレス指数	96.0	地域手当補正後ラス指数	93.4
全職員数の推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日		
	1,100	1,077	1,054		

④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長>
<副市長>
市長 公室-秘書課, 政策企画課, 行政経営課, 財政課
広報広聴課, 男女共同参画課
総務部-総務課, 人事課, 管財課, 課税課, 納税課
市民生活部-市民活動課, 生活安全課, 市民課, 環境保全課
環境衛生課
保健福祉部-国保年金課, 健康増進課
福祉事務所-社会福祉課, 障害福祉課, こども福祉課
高齢福祉課
産業部-商工観光課, 農林水産課, 耕地課
建設部-道路課, 住宅営繕課, 下水道課, 水道課
都市整備部-都市計画課, 建築指導課, 公園街路課
土浦駅北開発事務所

<会計管理者>
会計課
<教育長> -教育総務課, 学務課, 生涯学習課, 文化課
<教育次長> 青少年課, スポーツ振興課, 指導課

幼稚園・小学校・中学校

<消防本部>-総務課, 予防課, 警防救急課, 通信指令課
土浦消防署, 荒川沖消防署, 神立消防署, 新治消防署

<議会> -議会事務局
<監査委員>-監査事務局
<行政委員会>
農業委員会, 選挙管理委員会, 公平委員会
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和15年11月3日	市制施行
昭和23年9月1日	編入 朝日村の一部荒川沖, 都和村
昭和29年11月1日	編入 上大津村
昭和56年3月1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年9月1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2の湖、霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km、成田国際空港から40kmに位置し、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万5千人が参加する「かすみがうらマラソン大会(兼)国際盲人マラソン」、秋には日本一の「土浦全国火花競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛大に開催される。平成20年度からは、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来都市像とする第7次土浦市総合計画に基づき、市民との協働により「日本一住みやすい」まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	71,818	71,694	—
	女	72,288	72,366	—
	合計	144,106	144,060	143,023
世帯数	51,738	53,630	56,674	56,848

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,388	59,150	117,538	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	7,494 億円	就業者1人当り	9,569 千円
住民所得	4,566 億円	人口1人当り	3,178 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)	就業人口(平成17年国調)
第1次	11,244 1.5%	2,661 3.8%
第2次	284,205 37.9%	16,846 24.0%
第3次	468,558 62.5%	48,832 69.5%
総額・総数	749,362	70,306

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農家数	農家数	農業就業人口
農業 (平成22年2月1日)	2,104	395	2,553
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	175	11,743	518,115
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,802	13,862	574,273

④特産物

れんこん, グラジオラス, アルストロメリア, 水産加工品, そば粉, 梨

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	47,392,715	51,712,369	9.1
歳出	46,285,643	50,447,854	9.0
形式収支	1,107,072	1,264,515	-
実質収支	960,389	856,934	-
単年度収支	△ 312,693	△ 103,455	-
実質単年度収支	△ 304,577	△ 188,472	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	51,712	-	4,320	9.1
地方税	22,950	44.4	△ 1,557	△ 6.4
地方交付税	2,234	4.3	960	75.3
国庫支出金	6,944	13.4	3,447	98.6
地方債	5,270	10.2	2,033	62.8
うち臨財債	1,837	3.6	-	-
その他	14,314	27.7	-	-
うち繰入金	1,347	2.6	-	-
歳出	50,448	-	4,162	9.0
義務的経費	22,065	43.7	1,309	6.3
人件費	9,489	18.8	614	6.9
扶助費	6,891	13.7	375	5.8
公債費	5,685	11.3	319	5.9
投資的経費	6,509	12.9	-	-
普通建設事業費	6,487	12.9	1,551	31.4
うち補助	1,218	2.4	313	34.7
うち単独	5,185	10.3	1,231	31.1
その他の経費	21,874	43.4	-	-
うち繰出金	5,671	11.2	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (11.90)
連結実質赤字比率	- % (16.90)
実質公債費比率	12.1 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	48.5 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.937 [0.750]
経常収支比率	89.4 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	28,563 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	42,591 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	4,874 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	11,595 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	35,870 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	9,528,820 (35.1)	8,354,832 (36.4)	87.7
市町村民税・法人(構成比)	2,367,052 (8.7)	2,235,960 (9.7)	94.5
固定資産税(構成比)	11,924,183 (43.9)	9,599,577 (41.8)	80.5
市町村税合計(国保除く)	27,185,888	22,949,672	84.4

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	20 校	プール	1 か所
中学校	9 校	児童館	3 か所
幼稚園	22 園	老人福祉施設	13 か所
保育所	22 か所	病院・診療所	121 か所
図書館	1 か所	道路改良率	45.49 %
公営住宅	1,254 戸	道路舗装率	76.31 %
公民館等	7 か所	上水道等普及率	95.94 %
体育館	2 か所	排水等処理率	94.33 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新庁舎建設事業	H22～	新しい市庁舎を建設することにより、現庁舎の老朽化・狭隘化対応をするとともに、市民サービスのなお一層の向上を図る。	10,000
朝日トンネル整備事業	H19～H24	本路線をトンネル構造の走行性・安全性に優れた道路として整備することで、移動時間の短縮や広域的な交通アクセスの向上を図る。	2,927
土浦駅前北地区市街地再開発事業	H22～	図書館を核とした市街地再開発事業と都市計画道路駅前東崎線を整備することにより、来街者の増と駅周辺の回遊性向上を図り、県南の中心都市にふさわしいまちを目指す。	6,500
子宮頸がん予防ワクチン等接種費用助成事業	H22～	子宮頸がんと肺炎球菌・ヒブの予防ワクチン接種費用を公費で負担することにより、予防ワクチン接種を促進し、市民の健康を守る。	141 (H23年度)
不妊治療費用助成事業	H23～	保険診療外で高額な費用負担となる不妊治療費の助成を行うことで、少子化対策の一助とする。	4 (H23年度)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・霞ヶ浦の水質浄化への対応
- ・中心市街地活性化の推進
- ・第4次行財政改革大綱の推進
- ・安心・安全なまちづくりの推進
- ・企業誘致の推進

<特色ある行政>

- ・福祉コミュニティ圏の構築
- ・市民との協働によるまちづくり
- ・「小学3年生」までの医療費無料化制度(所得制限の撤廃)
- ・食のまちづくり
- ・小・中学校への太陽光発電システムの整備